

財務諸表論

本試験問題

〔第一問〕 1

- (3) 帳簿価額を上回る対価による自己株式の処分が財務諸表に及ぼす影響として最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。
- ア 自己株式処分差益にみあうその他資本剰余金が減少し、代わりに同額の期間利益が発生する。
- イ 自己株式処分差損にみあう期間費用が発生する。
- ウ 原則として自己株式処分差損にみあうその他資本剰余金が減少する。
- エ 自己株式処分差益にみあう期間利益が発生する。
- オ 自己株式処分差益にみあうその他資本剰余金が増加する。

〔第一問〕 2

- (4) 現行の会計制度において、企業集団に連結財務諸表の開示が求められている理由を説明しなさい。

〔第二問〕

次の文章は、資産・負債の測定（測定尺度）などについて示したものである。これに関連して、以下の各問に答えなさい。

財務会計の〔①〕アプローチで中心に据えられている資産は、「過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している〔②〕」と定義されている（討議資料「財務会計の概念フレームワーク」、第3章、4）。この〔②〕の本質は、「キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉」であり、また、この資産の能力は〔③〕と呼ばれてきた。こうした資産の定義に従えば、資産の測定に将来キャッシュ・フローを用いることも論理的に整合する。そのため、資産の測定値は、将来キャッシュ・フローを〔④〕に割引いた金額である割引価値が妥当なものとなる。

〔第二問〕

- 3 「企業会計原則」と企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」によれば、資産は保有目的によって異なった評価基準を適用している。この適用モデルの名称を答えなさい。また、異なる評価基準が適用される理由について述べなさい。

〔第三問〕

【資料2】決算整理の未済事項及び参考事項

- 1 現金及び預金に関する事項

- (1) X5年3月31日の営業終了時における現金の実際残高は、90千円であった。【資料1】の現金勘定の残高との差額を調査しても原因が判明しなかったため、現金過不足として処理することとした。

〔第三問〕【資料2】 1

- (3) 決算処理のために金融機関から、X5年3月31日現在における預金口座の残高証明書を入手した。そこに示された普通預金口座の残高と【資料1】の普通預金勘定との差額を調査した結果、X5年3月に支出した広告宣伝費5,400千円の処理漏れが判明した。

〔第三問〕

- 3 有価証券に関する事項

- (1) 【資料1】の有価証券勘定の明細は、次のとおりである。売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有していない。

銘柄	数量	取得価額	1株当たりの時価	備考
A A A社	13,000株	6,110千円	420円	下記③参照
B B B社	8,500株	27,200千円	1,550円	同上
C C C社	100株	5,000千円	40,000円	下記④参照
D D D社	160株	8,000千円	35,000円	同上
当社	300株	63,600千円	—	下記⑤参照

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式は移動平均法による原価法によっている。また、その他有価証券のうち市場価格のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。一方、市場価格のないものは、移動平均法による原価法によっている。

TAC予想問題

●全国公開模試〔第二問〕

- 問2 次の文章は、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（以下、「自己株式基準」という。）の一部を抜粋したものである。これに関連して以下の各問に答えなさい。

「自己株式基準」

7. 取得した自己株式は、取得原価をもって純資産の部の株主資本から控除する。
9. 自己株式処分差益は、その他資本剰余金に計上する。

●実力完成答練 第6回〔第二問〕

- 2 連結財務諸表の作成目的について説明しなさい。

●全国公開模試〔第一問〕

問3

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」では、資産とは、〔③〕の結果として報告主体が〔④〕している〔⑤〕をいう。と定義されている。

〔⑤〕とは、キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉を意味する。

●実力完成答練 第2回〔第一問〕 1

- (3) 金融資産は、その特性から時価評価すべきと考えられるが、「金融基準」においては保有目的等に応じた処理が定められている。この理由を説明しなさい。

●実力完成答練 第2回〔第三問〕

- 1 現金及び預金に関する事項

- (1) 期末日において会社金庫に次のものが保管されていた。なお、硬貨及び紙幣の帳簿残高は245,000円であった。当該差額の原因は不明であるため、雑損失又は雑収入として処理する。

●直前予想答練 第2回〔第三問〕 1(4)

- ② 乙銀行の残高証明書の金額が会社の帳簿残高より2千円多かった。差額の原因は当期末に得意先から先掛代金が振り込まれた際に、得意先負担の振込手数料を誤って当社負担として会計処理を行ったことによるものである。

●直前予想答練 第1回〔第三問〕

決算整理前残高試算表の有価証券の内訳は、次のとおりである。

銘柄	株数 (口数)	帳簿価額等	期末における 1株（1口） の時価	1株当たりの 純資産差額	備考
B 2 社株式	1,200株	6,600千円	60ドル	—	下記①参照。
C 3 社株式	400株	3,080千円	—	80ドル	下記②参照。
D 社社債	300株	2,775千円	9,800円	—	下記③参照。
E 社株式	350株	1,890千円	5,200円	—	長期投資目的保有。
F 社株式	400株	1,600千円	—	1,900円	長期投資目的保有。
G 社株式	100株	1,200千円	12,100円	—	下記④参照。
H 社株式	5,000株	7,500千円	1,600円	—	下記⑤参照。

ズバンの中!

〔第三問〕

4 棚卸資産に関する事項

- (1) 【資料1】に示された商品勘定は前期末に計上されたものである。また、当期末に実地棚卸した結果は、次のとおりであった。

商品名	帳簿有高	実際有高	備 考
EEE	79,447千円	83,947千円	下記(3)参照
FFF	66,935千円	66,543千円	同上
GGG	41,251千円	40,956千円	同上
HHH	13,308千円	13,308千円	下記(4)参照
その他	53,691千円	53,691千円	
合計	254,632千円	258,445千円	

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。
- (3) 帳簿有高と実際有高との差異を調査した結果、商品EEEについては実地棚卸を行う直前に入庫された分の仕入計上もれ（別途、消費税等360千円）であった。商品FFFについてはカウントの誤りのため、帳簿有高が正しかった。また、商品GGGについては原因が不明であるため、棚卸減耗損として処理することとした。
- (4) 商品HHHのうち1年以上滞留している2,594千円については、当社の内規に基づき、帳簿価額から50%を切り下げる。

〔第三問〕

5 有形固定資産に関する事項

- (1) 【資料1】の有形固定資産の明細は次のとおりであった。いずれの資産もこれまで減損処理は行われていない。また、減価償却費は適切に計上されている。

科 目	取得原価	帳簿価額
建物	89,000千円	64,638千円
構築物	28,300千円	6,606千円
備品	19,654千円	4,056千円
土地	430,000千円	430,000千円

- (2) 【資料1】の土地勘定のうち86,500千円は従来から第三者に賃貸していたところ、先方都合によって当期に賃貸契約は解約に至っている。当該土地は、将来の使用が見込まれていない重要な遊休資産として取り扱う。正味売却価額は75,800千円と算定された。
- (3) 固定資産の減損によって損失が生じる場合、税効果会計上、当該金額を将来減算一時差異として取り扱う。ただし、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産は回収不能とする。

〔第三問〕

6 無形固定資産に関する事項

- (1) 【資料1】のソフトウェア勘定の明細は、次のとおりである。ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によっている。

明 細	金 額	備 考
販売管理システム	(推定)	下記(2)を参照。
新販売管理システム制作費	4,800千円	下記(3)を参照。
その他	(推定)	

- (3) 当期から、新販売管理システムの導入に向けて開発を進めている。その制作費のうち、すでに支出された金額が4,800千円である。当該支出は制作途中であることから、ソフトウェア勘定から独立して掲記することとする。また、X7年4月1日から事業に供する見込みである。

●実力完成答練 第2回〔第三問〕

6 棚卸資産に関する事項

- (1) 商品は移動平均法による原価法により評価しており、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法によって算定している。残高試算表の繰越商品は前期末残高であり、前期末において収益性の低下による簿価切下げは行っていない。
- (2) 商品の当期末残高の内訳は以下のとおりである。

種類	帳簿棚卸高	実地棚卸高	差額	備 考
商品K	12,000千円	11,400千円	600千円	棚卸差異のうち500千円は、見本品として店舗内に展示しているものであることが判明したため、販売費及び一般管理費（広告宣伝費）に振替計上する。残額は原因不明の減耗であり、売上原価に計上する。
商品L	4,800千円	6,000千円	1,200千円	棚卸差異は、仕入の計上漏れであることが判明したため、仕入の追加計上を行う。なお、追加計上分の商品代金は期末現在未払いである。
商品M	3,000千円	3,000千円	-	収益性の低下が生じていることが判明した。売価は2,850千円、見積販売直接経費は50千円と見積もられた。

●実力完成答練 第5回〔第三問〕

7 有形固定資産に関する事項

有形固定資産の減価償却費は、下記(2)、(3)及び(4)に記載されている事項以外は適正に計上している。なお、販売部門及び一般管理部門に係る減価償却費は販売費及び一般管理費（減価償却費）に、製造部門に係る減価償却費は製造経費（減価償却費）に計上している。

- (1) 仙南営業所に係る固定資産はひとつの資産グループを構成している。仙南営業所は、製品の販売活動のみを行っているが、販売状況が悪化しているため、当期末において減損の兆候が認められた。

① 仙南営業所の構成資産の状況は次のとおりである。

種 類	取得原価	当期末減価償却累計額	帳簿価額
建 物	131,000千円	53,100千円	77,900千円
器具備品	8,400千円	1,100千円	7,300千円
土 地	56,800千円	-	56,800千円
合 計	196,200千円	54,200千円	142,000千円

⑤ 当期末時点での正味売却価額（処分費用見込額控除後）は104,000千円である。

⑧ 税務上、固定資産の減損損失は一時差異に該当する。建物及び器具備品に配分された減損損失に係る繰延税金資産は、スケジューリング可能な一時差異であり、また、（分類2）として判定されていることから、回収可能性があるものと判断する。一方、土地に配分された減損損失に係る繰延税金資産は、売却等に係る意思決定または実施計画がないことから、スケジューリング不能な一時差異として回収可能性がないものと判断する。

●実力完成答練 第3回〔第三問〕

8 無形固定資産に関する事項

- (1) ソフトウェアの内訳は以下のとおりであり、当期の償却計算は未了である。当社が使用しているソフトウェアはすべて社内利用目的で導入しているものであり、その利用により将来の費用削減が確実と見込まれている。なお、ソフトウェアの償却は利用可能期間の5年間で定額法により計算している。

システム	利用開始時期	前期末残高	費用計上区分
生産・在庫管理	平成27年8月1日	12,200千円	製造経費
顧客管理	平成29年3月1日	5,900千円	販売費及び一般管理費
顧客管理	制作途中	35,000千円	販売費及び一般管理費

ズバンの中!

【第三問】

7 借入金に関する事項

(1) X5年2月1日に締結したシンジケート方式によるコミットメントライン契約に基づき、次の借入を実行している。当該借入は、【資料1】では仮受金勘定に計上されている。

借入総額

540,000千円

借入期間

X5年2月1日からX8年1月31日まで

コミットメント期間

同上

返済期限

X8年1月31日

利率

年1.2%

返済条件

借入日から1年経過ごとに180,000千円ずつ返済

利払い

半年毎に前払い（借入日に支払った3,240千円は、支払利息勘定に計上されている）

(2) 上記(1)の借入に当たって支払ったアレンジメントフィー10,800千円及びエージェンツフィー1,200千円（年額）は、【資料1】では支払手数料勘定に計上されている。

アレンジメントフィーはシンジケートローンを組成する初期費用として資金調達時にその役務提供を受けていることから、当期の費用として計上する。一方、エージェンツフィーはシンジケートローン契約期間にわたって発生する費用であることから、発生主義に基づき当期に対応する部分を費用に計上する。これらは「シンジケートローン手数料」として営業外費用に計上する。なお、消費税等は考慮しない。

【第三問】

8 従業員賞与に関する事項

(1) 従業員賞与については、X5年6月の夏季賞与の支給が29,750千円と見込まれている。当該支給の対象期間はX4年10月からX5年3月である。なお、当期より従業員への賞与支給額が決算中に確定されるようになったため、未払費用として計上する。

【第三問】

9 退職給付に関する事項

(1) 当社は確定給付型の退職一時金制度を採用している。ただし、従業員数が300人未満であることから高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を引当計上する。

(2) 退職給付に係る期末自己都合要支給額は、前期末では22,968千円、また、当期末では27,300千円である。当期中の退職給付の支払額453千円は、販売費及び一般管理費の退職金勘定として計上されている。

(3) 税効果会計上、退職給付に関して引当残高を将来減算一時差異として取り扱う。また、当該将来減算一時差異に係る繰延税金資産は回収可能とする。

●実力完成答練 第2回【第三問】

10 借入金に関する事項

残高試算表の借入金の内訳は、次のとおりである。なお、経過勘定項目の会計処理が未了である。

(1) 借入金のうち60,000千円は平成29年11月1日に借り入れたものであり、平成30年10月31日に一括返済するものである。利率は年0.5%で、借入時に利息を全額支払い、支払利息を計上している。また、この借入れに際して保証料1,200千円を全額支払い、仮払金を計上している。

なお、当期に負担すべき保証料は支払利息に含めて処理する。

(2) 借入金のうち240,000千円は平成29年10月1日に借り入れたものであり、平成30年9月30日を第1回とし、平成34年9月30日まで毎年9月30日に元金均等返済を行い、利息も元金返済時に支払うものである。利率は年1%である。

●全国公開模試【第三問】

10 従業員賞与に関する事項

平成30年7月に支給対象期間（平成29年10月から平成30年3月）に対応して算定した夏季賞与52,740千円を支給する。当該賞与は、支給額が確定しており、適切な科目に計上する。

●実力完成答練 第3回【第三問】11

(3) 当社は従業員が300人未満であることから、以前より「退職給付に関する会計基準」に規定されている簡便法を採用している。

① 自己都合要支給額の推移等は以下のとおりである。

項 目	前 期 末		当 期 末	
	本社等従業員	工 場従業員	本社等従業員	工 場従業員
自己都合要支給額	22,500千円	32,500千円	36,900千円	42,100千円

② 当期中の退職金の支給状況は次のとおりである。なお、期中の会計処理は退職金支給額を、本社等従業員については（借方）販売費及び一般管理費（退職金）／（貸方）現金、工場従業員については（借方）労務費（退職金）／（貸方）現金としている。

項 目		本社等従業員	工場従業員
前期末	自己都合要支給額	4,000千円	2,000千円
退職時	自己都合要支給額（退職金支給額）	5,400千円	2,200千円

なお、当該引当金は税務上損金として認められないため、税効果会計を適用する。

ズバンの中!

〔第三問〕

11 税効果会計に関する事項

- (1) 前期末及び当期末における一時差異は、次のとおりであった。
ただし、(※) 印の欄は【資料1】及び【資料2】から読み取ること。

項 目	前期末	当期末
未払事業税	4,020千円	(※)
未払賞与(前期末は賞与引当金)	(※)	(※)
未払社会保険料	3,980千円	(※)
貸倒引当金	(※)	(※)
棚卸資産	—	(※)
退職給付引当金	(※)	(※)
投資有価証券	—	(※)
固定資産	—	(※)
その他有価証券評価差額金	(※)	(※)

●実力完成答練 第5回〔第三問〕

16 税効果会計に関する事項

- 前期末及び当期末の一時差異及び永久差異の状況は、次のとおりである。

項 目	前期末残高	当期末残高
将来減算一時差異		
未払事業税	3,800千円	各自推定
貸倒引当金(流動)	12,300千円	各自推定
貸倒引当金(固定)	200千円	各自推定
減損損失	—	各自推定
修繕引当金	280千円	各自推定
賞与引当金	76,000千円	各自推定
製品保証引当金	14,850千円	各自推定
退職給付引当金	94,000千円	各自推定
将来減算一時差異合計	201,430千円	各自推定
将来加算一時差異		
その他有価証券評価差額金	各自推定	各自推定
将来加算一時差異合計	各自推定	各自推定
永久差異	1,480千円	1,670千円

スバリの的中!